科学研究費補助金研究成果報告書

平成22年 6月 2日現在

研究種目:基盤研究(C)研究期間:2007~2009

課題番号:19530677

研究課題名(和文)朝鮮半島の分断と統一をめぐる日韓相互認識の現状と課題

研究課題名(英文)The current situation and the challenge regarding the mutual understanding between Korea and Japan on division and unification of the Korean Peninsula.

研究代表者

高 吉嬉(KO KILHEE)

山形大学・地域教育文化学部・准教授

研究者番号: 20344781

研究成果の概要(和文):

本研究では、朝鮮半島の分断と統一問題を軸に日韓相互認識の現状を比較・分析し、日韓両国の歴史・平和教育の課題を提示した。それによって、朝鮮半島の平和的統一という未来志向的な視点の重要性を再確認しながら、戦前の植民地支配を中心に日本と韓国という狭い言説空間の中で語られてきた日韓関係論という特殊な枠組みを、東北アジアさらには世界史的な視野を導入することでより普遍的な枠組みから捉え直し、日韓両国の歴史・平和教育に新たな地平を開示する、という学術的に先駆的な役割を果たした。

研究成果の概要 (英文):

This study presents a challenge to Japanese and Korean history and peace education by comparing and analyzing the current situation of the mutual understanding between Japan and Korea regarding the problem of division and unification of Korean Peninsula. Consequently, this study plays an academically important and pioneering role in opening up a new vision to the history and peace education of the both countries, Japan and Korea, through the following two actions: reconfirms the future-oriented perspective on the problem regarding the importance of peaceful unification of the Korean peninsula; reexamines the studies on Japan-Korea relations, that has been discussed in the discourse of Japan and Korea centered on the colonial occupation prior to the war, by bringing in international and North-eastern Asian perspective.

交付決定額

(金額単位:円)

	(<u></u>		
	直接経費	間接経費	合 計
2007 年度	800,000	240,000	1,040,000
2008 年度	700,000	210,000	910,000
2009 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野:社会科学

科研費の分科・細目:教育学・教育学

キーワード:歴史・平和教育、統一教育、韓国・朝鮮、東北アジア

1.研究開始当初の背景

韓国の統一教育は政治的状況と密接な関 係を結んでいるため、その進展や後退に左右 されながら数多くの紆余曲折を経てきてい る。しかし、1999年に「統一教育支援法」が 制定されたことを契機に、韓国の「統一教育」 は大きな転換を成し遂げ、単なる南北分断の 解消ではなく、北朝鮮理解教育・民主市民教 育・民族共同体教育・平和教育・多文化教育 といった多様な分野に広がりを見せること になる。またそれを受けて、韓国の歴史教育 や平和教育においても、朝鮮半島の分断と統 一に関する授業実践や関連資料の刊行など が活発化した(例えば、全国教職員組合『映 像で開く統一の世界』など)。そして朝鮮半 島の分断・朝鮮戦争・統一の問題に関する研 究は、「南北関係論」から「東北アジア地域 論」へと拡がりを見せながら、多様な視点に 立った研究が提出されてきた。

ところが、2008年3月に李明博政権が樹立されるやいなや、金大中・盧武鉉政権の10年間の北朝鮮政策は批判され、新たな政策として、「非核・開放・3000構想」や「新朝鮮半島構想」が掲げられることとなった。これらの政策は、この二年余りの間に南北関係はもちろん統一教育にも大きな影響を及ぼしている。そこで、李明博政権の前後に焦点を絞って、韓国の学校統一教育の変化と課題について考察することが求められている。

一方、韓国で行われている「統一教育」は日本人には馴染みの薄い言葉である。これまで拙稿を通して指摘してきたことだが、日本社会では一般的に朝鮮半島の分断や統一に関する認識が乏しく、それ故、朝鮮半島の平和的統一のための日本の役割を積極的に平和的統一のための日本の役割を積極的に平起史学の分野で朝鮮半島の分断や統一の問題がある程度言及されてきたのに対し、教育の世界とくに社会科教育の中ではほとんど扱われてこなかったという問題がある。

近年日本のマスコミでは韓国と北朝鮮の話題がしばしば取り上げられ、双方のイメージはあたかも反比例しているかのようにとれぞれ上昇と下降の傾向を見せている。しかし、このように双方が解離しつつ二極分化した日本人の眼差しは、分断の痛みを抱えて生きながら平和的統一を願い続けている全コリアンにとって決して歓迎すべきものでは、日本をはじめとする関係諸国の協力と友好関係が極めて重要だからである。

そこで本研究は、以上のような現状認識のもとに、朝鮮半島の分断と統一問題を軸に日

韓相互認識の現状を比較・分析し、日韓両国 の歴史・平和教育の課題を提示することをめ ざしたものである。

2.研究の目的

私はこれまで「朝鮮半島の分断と統一問題をめぐる日韓相互認識の隔たり: 日韓の教育的地平の統一のための基礎作業」(東京大学大学院教育学研究科紀要、1997年)をはじめとして、「韓国の学校教育における『統一教育』の歴史的変遷と課題」(平成16~17年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2)、課題番号:16530492)などに取り組んできた。本報告は、それらの成果を踏まえながら、統合しつつ発展させるものである。

本研究の目的は、第一に、戦前の植民地支配を中心に日本と韓国という狭い言説空間の中で語られてきた日韓関係論という特殊な枠組みを、東北アジアさらには世界史神経の事場では、第二に、朝鮮半島の平を利力を設立がら、21世紀における東北アが日本の共産の共産の共産の共産の大きを提示し、第三に、平和を経済を表し、第三に、平和を経済を表し、第三に、平和を経済を表し、第三に、平和を関係の端緒・可能性を提示し、第三に、平和教育の対共通の課題をもって実践に取り組むたのが共通の課題をもって実践に取り組むに、の新たな地平を開示する、という学術的に先駆的な役割を果たすことである。

3.研究の方法

- (1) 韓国における解放後の統一教育を歴史的に概観し、その上で、『統一教育指針書2008・学校用』の内容と青少年の統一意識調査の結果を取り上げながら、李明博政権になってからの学校統一教育の現状と課題について検討する。
- (2) 日韓両国の中学校歴史教科書に焦点を 当てて、朝鮮半島の分断と統一に関する教科 書内容を比較・検討し、日韓相互認識の隔た りを確認する。その上で、21世紀の東北ア ジアにおける安全と平和と繁栄に向けて、日 韓両国が協力し合っていくための日本の社 会科教育の課題について考える。

4. 研究成果

(1) 韓国における学校統一教育の現状と課題 - 李明博政権を中心に

これまで韓国の統一関連教育は歴史的に みると、国際情勢や時の政権の政策と不可分 な関係を持ちながら、とくに各政権の統一政 策を積極的に反映する方向でその概念や内 容が変遷してきた。その内容を検討した結果、統一関連教育の名称が「反共教育」 「統一安保教育」 「統一教育」 「統一安保教育」 と変遷し、その内容が「勝共・滅共」 「反共」 「統一安保」 「民族共同体」 「統一安保」と変わってきたことがわかった。

・第一期:反共教育の時期(分断~1980年代前半)

・第二期:統一安保教育の時期(80年代後半~1992年)

・第三期:統一教育の時期(1992年~2008年2月)

・第四期:統一安保教育の時期(2008年3月~現在)

解放後の韓国における統一関連教育の総体的な歴史的変遷に関しては、『韓国の学校教育における『統一教育』の歴史的変遷と課題』(平成 16~17年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2)、課題番号:16530492)で詳細に考察しているため、それを参考にしてもらいたいが、1990年代に入ると、朝鮮半島のおいたいが、1990年代に入ると、朝鮮半島の・北関係を取り巻く国内外の劇的な変動に触発されながら、韓国の統一教育に大きなで見られるようになった。1994年には北韓学科の設置が認められ、2008年には次のような大学・大学院(研究所)が設置された。

「北韓関連の大学・大学院(研究所)」

10十年1六月2年 マンプリー	TOTAL (WIDGIN)	
機関名	住 所	
慶南大学校 (極東問題研究所)	ifes.kyungnam.ac.kr	
高麗大学校 (北韓学科)	nknology.korea.ac.kr	
関東大学校 (北韓学科)	kwandong.ac.kr/ unikorea	
西江大学校公共政策 大学院(北韓・統一政 策学科)	gspp.sogang.ac.kr	
淑明女子大学校 (統一問題研究所)	riku.sookmyung.ac.kr	
延世大学校 (統一研究院)	suny.yonsei.ac.kr/ ikus	
梨花女子大学大学院 (北韓学協同課程)	home.ewha.ac.kr/ nk21	
中央大学校 (民族統一研究所)	build.cau.ac.kr/minjok	
北韓大学院大学校	www.nk.ac.kr	
漢陽大学校 (統一政策研究所)	www.i-leader.ac.kr/code_htm I/H5EAJG	
(NO PARMIDINI)	17110L/100	

また 1999 年から 2001 年までは、次のように統一教育の法的・行政的な体系化を図る一連の動きがあった。

「統一教育の法的・行政的な体系化の動き」

1170 37113	132223 011 131 12 23 0 1
年月日	項目
1999.2.5	「統一教育支援法」の公布

1999.8.6	「統一教育支援法施行令」の制定	
1999.8	「統一教育審議委員会」の設置	
2000	『統一教育基本指針書』の発行・配布	
2001.2.15	「統一教育担当奨学協議会」の発足	
2001.12	「統一教育三ヵ年計画」の樹立	

このように制度的な基盤が整ったこともあり、金大中・盧武鉉政権の10年間の北朝鮮朝鮮政策は「平和繁栄政策」であった。そのため、学校統一教育でも南北間の平和が強調され、北朝鮮理解においても相互理解と協力が強調された。

「平和共存のための統一教育モデル」

区分	体制優位モデル	平和共存モデル
基本方向	安保・統一志向: 安保と体制優位の	平和・和解志向: 平和・和解・協力
	確認	の追求
統一方法	政治・制度的統合	社会・文化的統合
教育目標	理念・体制中心	社会・文化中心
教育日信	教育	教育
教育主体	政府主導	政府・民間協力
教育工体		体制
教育内容	体制・理念中心	生活・文化中心
教育内台 及び	比較優位的接近	客観的比較と相互
及び 教育方法	一方的伝達	理解
教育万広		開放的討論
	制限された情報・	多様な情報・資料
統一観	資料	能動的参加
形成	受動的参加	開かれた統一観
	閉ざされた統一観	

ところが、新しい李明博政権は強硬な北朝 鮮政策を打ち出している。そこで、再び「統 一安保教育」(2008年3月~現在)へと逆戻 りしている傾向があり、今後の学校統一教育 の展望が憂慮されている。現在の李明博政権 の北朝鮮政策は「共存公営政策」だといえる が、これは米韓同盟強化を基盤に北朝鮮の核 問題を優先的に解決するという立場で、学校 統一教育においても安保強化と北朝鮮に対 する客観的理解を強調するものである。

まず、李明博政権は金大中・盧武鉉政権の10年間の北朝鮮朝鮮政策を批判し、新しい北朝鮮政策として「非核・開放・3000構想」と「新朝鮮半島構想」を掲げた。そして 2009年12月31日には、「統一部」が2010年度業務報告において、「北朝鮮核問題解決と同業の発展の重要な転換点になる時期」だと展望し、南北関係の新しいパラダイムを実現関するための「3大戦略目標と9大重点推進課題」を発表した。「9大重点推進課題」の統一類でをみると、南北関係の発展よりは、統一教育などいわゆる「統一国家基盤造成」に重点がおかれていることがわかる。

「2010 年度統一部業務推進計画:3 大戦略目標と9 大重点推進課題」

XL m2 □ += 4	北朝鮮核問題の画期的な転換
戦略目標 1 原則ある南 北関係の発展	国民の確実な身辺安全の保障
北渕派の光茂	透明な交流協力の推進
*Lm4 C +# 0	人道的な問題の創意的大妥結
戦略目標 2 生産的な人	選択と集中の民間団体の支援
道主義の実現	働き口中心、北朝鮮離脱住民のト ータルケア(Total Care)
	統一準備、内部インフラの強化
戦略目標3	国際社会における統一コミュニティ形成
一力量の強化	緑豊かな朝鮮半島実現による国の 品格向上、未来準備

このなかで「統一対話の広場」は「統一教育院所属の教授や長次官までが全国を多多に対するがら、学生や世論の主導層に対するが行われる」ものであるが保力が学生や一般市民に北朝鮮に対するるのであるが保力がでは、という憂慮がすでに提起されている。こうした憂慮は、李明博政権の樹立当のでも、2008年2月までは平和教育が統一教育の活でしていたのに対し、李明博政権になったのは「平和」という言葉が強調されることになった。安保」という言葉が強調されることになった。

李明博政権になってからの具体的な変化をみると、第一に、統一教育の中心的な教科である道徳教科に直接的な影響があった。2008年12月には『2007年教育課程改編による中学校道徳教科書執筆基準修正案』が提出されたが、この内容に対しては、「教科書が冷戦時代に北朝鮮を眺めた観点に戻り、統一教育が安保教育に変わっているよう」であり、「南北の体制差を認めた民族統合的な統一ではなく、体制の優越性を強調した吸収統一を強調する」ものだという批判がなされている。

第二に、1999年に統一教育を促進するために制定された「統一教育支援法」の改訂があった。改訂された内容の特徴をみると、社会的統一教育の多くの部分を担当してきた民間団体に対する予算支援を中断することができる条項が新設された反面、政府の立場を代弁する可能性が高い「統一教育委員」に対しては財政や行政的な支援を行うための法

的根拠が設けられた。

こうしたなか、『統一教育指針書 2008・学校用』の内容をみると、北朝鮮を「民族共同体」としてよりは「深刻な安保の脅威」の対象としてみなす記述が増えていることが明らかになった。例えば、次のような記述である。

北朝鮮は自衛国防の原則によって軍需産業の発展に主力を注いでいることを説明する。北朝鮮は在来式武器、大量殺傷武器の開発など相当な軍事力を保有しており、これはわれらにとって深刻な安保の脅威の要因になっていることを強調する(27頁)(傍点:筆者)。

ところで、現在、韓国の 20 代以下の年齢層は統一の必要性を比較的に少なく感じており、時間が経つにつれて統一の認識が低くなることが予測されている。最近の様々な調査では、中・高校生の半分は統一は必ずしも必要ではないと感じており、統一教育を受けた後にも批判的な考え方を持っていると指摘されている。

こうした現状には、青少年が統一に関心を 持つには様々な環境と条件が否定的な阻害 要因として働いている、という現実の問題が ある。第一に、大学入試というものが巨大な 壁のように立っている。第二に、文化的巨大な 壁のように立っている。第二に、文化的的問題 であるが、今の青少年は民族や歴史の問題 に対して考え悩んだりするよりは、芸能人に 熱狂し、スポーツスターに歓声をあげてる。 第三に、現状の生活を維持することを最便先 にするといった現状追認主義的な現実主義 や保守主義的な傾向がある。しかし注意する とれた問題ではないという点である。

今後どのようにして北朝鮮政策に韓国国 民の合意を得ながら、和解・平和統一の道を 歩むことができるのか。韓国の統一教育は北 朝鮮や統一に対する理解の次元にとどまら ず、「南南葛藤」「南南対立」の解消策をも同時 に模索することが求められている。また未来 志向的な考え方に立つとき、学校統一教育が 育成すべき青少年の統一意識は最も重要で ある。韓国社会内部の葛藤や対立を解消して いくためにも、学校統一教育は単に南北分断 の克服という視点にとどまらず、民主市民教 育や世界市民的価値の養成へと拡がりをも って展開されるべきであろう。これまで韓国 の統一教育が北朝鮮理解教育・平和教育・民 族共同体教育・民主市民教育・安保教育とい った多様な領域に広がりを見せてきたよう

(2) 日韓中学校歴史教科書にみる朝鮮半島の現代史認識について

日韓両国の中学校歴史教科書に焦点を当

てて、朝鮮半島の分断と統一に関する教科書 内容を比較・検討し、日韓相互認識の隔たり を確認した結果、次のようなことが明らかに なった。

まず、朝鮮半島の分断に関する記述と認識の隔たりがあることがわかった。韓国の教科書は、植民地支配からの「光復」が「日本軍の武装を解除するという名目で」入ってきた米ソ両軍によって分断となり、それが次第に政治的な分割線へと変わっていったことを記していた。

それに対し、東京書籍をはじめ日本の中学校歴史教科書は、8月15日を朝鮮の「解放の日」すなわち「独立の日」として記述し、また日本文教出版以外は38度線の問題が敗戦の単元ではなく、1950年の朝鮮戦争で初めて登場する場合が多い。そのため、ソ連の参戦、日本の降伏、朝鮮の植民地支配からの解放(韓国の教科書では「光復」、38度線による朝鮮半島の分断が系統的に結びつかない記述になっていた。

次に、朝鮮戦争に関する記述と認識にも隔たりがあることがわかった。韓国では 1950年6月25日から 1953年7月27日までの朝鮮戦争(韓国では「6.25戦争」)の経緯を詳細に記述している。中学校『国史』の場合、「6.25戦争の原因とその影響は」の単元で、「北韓共産軍の南進背景は何であったか」「6.25戦争の被害はどのくらいだったのか」という設問が提示されつつ、「6.25戦争の背景」「北韓の南進」「6.25戦争の結果」という3つの項目が設けられ、3頁にわたって記述していた。

それに対し、日本の教科書は 1950 年 6 月 に北朝鮮の南進によって朝鮮戦争が始まり、 3年余の戦闘が続いた後、1953年に休戦協定 が結ばれたこと、そして日本の「特需景気」 のことが記されていた。このような記述から 生徒が朝鮮戦争と日本の特需による経済復 興はわかっても、朝鮮戦争がどのような背景 で起こり、朝鮮半島の人々はどのような痛み を抱えてきたのか、そこに日本はどのような 関係をもったのか、「特需景気」が何を意味 したのかなどを総合的に理解するのは困難 である。また、朝鮮戦争が「植民地解放とア ジア」「占領政策の転換」「冷戦と占領政策の 転換」「北緯38度線」といった見出しで扱わ れているため、日本の降伏、38度線、朝鮮半 島の分断、朝鮮戦争などを系統的に学ぶこと ができないのである。

朝鮮戦争は、1953年7月27日の「休戦協定」により休戦状態にあるとはいえ、今なお続いている「現在」である。また、戦前の戦争による日本人の痛みが癒されることなく続いているように、朝鮮戦争による多くの人々の傷跡は今なお癒されることなく続いている。ところが、戦後、戦争と平和を軸に考え

てきた日本の社会科教育に、朝鮮半島の分断 と平和的統一に関する認識がきちんと据え られているとは言い難い。

戦後日本の最大のディレンマは、アジアに 属しながらアジアから離反し、アメリカ、それ に東北アジアと戦後史を共有しなかったとを意味する。これから日本がいかに 朝 に国間主義症候群」を相対化しつつ、朝鮮で 島の安定と平和構築を通して東北アジアと戦後 と韓流ブームの韓アのたまま、危険な北朝鮮と韓流ブームの韓国といる で表来は開けてくるのだろうか。朝鮮半島の南北を同時に視野に入れて、分断されたい 方を貫く民衆の思いの接する日本人の視点を形成していくことが求められている。

しかしながら、日本の社会科では、21世紀の東北アジアにおける安全と平和と繁栄のために、日韓両国が協力し合っていくための共存・共生を軸にした未来志向的な教育的視座が不在である。このままでは、日韓協力を基軸として東北アジアの安全と平和と繁栄を築くことは困難である。日本の社会科で朝鮮半島の分断の現状を歴史的・系統的に認識し、平和的解決のための日本の役割を模索する未来志向的な歴史・平和教育が早急に求められている。

最後に、韓国の統一教育には大きく分けると、学校教育で行われている「学校統一教育」とその他の社会機関などで行われている「社会統一教育」がある。本報告書は、学校統一教育を中心に考察するものであるため、社会統一教育については今後の課題として残されている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計11件)

高吉嬉、 < 在朝日本人二世 > 旗田巍における内なる朝鮮、季刊日本思想史 - 特集: 植民地朝鮮における他者表象、第76号、日本思想史学会、(2010) 印刷中。

高吉嬉、(特別寄稿)遅ればせながらの < チャンス > としての韓国併合 100 年、教文研会報、No31、山形県教育文化会議機関誌、2-10、(2010)。

高吉嬉、旗田巍と『朝鮮史』(1951年) -「人間のない歴史」を超えて - 、日本近代学研究、第25輯、韓国日本近代学会、163-184、 (2009)、査読有。

高吉嬉、日韓両国の初等教育における世界地理学習、山形大学教職・教育実践研究、第3号、山形大学教職研究総合センター、7-15、(2009)、査読有。

高吉嬉、韓国における『学校統一教育』の歴史的変遷と課題、日本近代学研究、第23輯、韓国日本近代学会、191-225、(2009) 査読有。

高吉嬉、日韓中学校歴史教科書にみる朝 鮮半島の現代史認識 - 東北アジアの平和構 築と日本の社会科教育の課題を考えつつ - 、 日本近代学研究、第 21 輯、韓国日本近代学 会、183-202、(2008)、査読有。

[学会発表](計13件)

高吉嬉、 <在朝日本人二世 > 朝鮮史研究者・旗田巍の思想、日本思想史学会 2009 年度大会、2009/10/18、東北大学。

高吉嬉、東北アジアの平和構築に向けての社会科教育の課題を考える、2009/07/24、立命館大学コリア研究センター。

高吉嬉、韓国における『学校統一教育』 の歴史的変遷と課題、第 18 回 韓国日本近代 学会国際大会、2008/10/25、立命館アジア太 平洋大学。

高吉嬉、日韓両国の教科書にみる朝鮮半島の現代史認識 - 東北アジアの平和構築と社会科の課題を考えつつ - 、第 17 回 韓国日本近代学会国際大会、2008/05/25、韓国、三育大学校。

6. 研究組織

(1)研究代表者

高吉嬉 (KO KILHEE)

山形大学・地域教育文化学部・准教授

研究者番号:20344781